

法務省施第38/号
平成30年3月8日

国 有 財 産 使 用 許 可 書

使用者 東京都千代田区霞が関1-1-3
日本弁護士連合会会長 中本和洋 殿
東京都千代田区霞が関1-1-3
東京弁護士会会长 潟上玲子 殿
東京都千代田区霞が関1-1-3
第一東京弁護士会会长 澤野正明 殿
東京都千代田区霞が関1-1-3
第二東京弁護士会会长 伊東卓 殿

許可者
法務省大臣官房施設課長 佐藤 淳

平成30年1月30日付けをもって申請のあった当省管理の国有財産を使用することについては、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項及び第19条の規定に基づき、下記の条件を付して許可する。

この許可について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の定めるところにより、この許可があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に法務大臣に対して審査請求をすることができる。なお、許可があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、許可についての審査請求をすることができない。

また、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の定めるところにより、この許可があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、国（法務大臣）を被告として処分取消しの訴えを提起することができる。ただし、審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内とする。なお、許可又は裁決の日から1年を経過したときは、処分取消しの訴えを提起することができない。

記

（使用許可物件）

第1条 使用を許可する物件は、次のとおりである。

所 在 東京都千代田区霞が関1-1-1

区 分 土地

数 量 4,750.88平方メートル

使用部分 別図のとおり

(指定用途)

第2条 使用を許可された者は、前記の物件を弁護士会の事務所及び附属施設等として共同で使用する弁護士会館の敷地の用に供しなければならない。

(使用許可期間)

第3条 使用を許可する期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までとする。ただし、使用許可の更新を受けようとするときは、使用を許可された期間の満了2月前までに、所定の様式により法務省大臣官房施設課長（以下「施設課長」という。）に申請しなければならない。

(使用料及び延滞金)

第4条 使用料は、別途通知する額とし、当省歳入徵収官の発する納入告知書により、指定期日までに納入しなければならない。

2 指定期日までに使用料を支払わないときは、その翌日から納入の日までの日数に応じ、年5%の割合で計算した金額を延滞金として支払わなければならない。

(使用料の改定)

第5条 施設課長は、経済情勢の変動、国有財産関係法の改廃その他の事情の変更に基づいて特に必要があると認める場合には、使用料を改定することができる。

(物件保全義務等)

第6条 使用を許可した物件は、国有財産法第18条第6項に規定する制限の範囲内で使用させるものであり、使用を許可された者は、善良な管理者の注意をもって維持保存しなければならない。

2 前項の維持保存のため通常必要とする修繕費その他の経費は、使用を許可された者の負担とし、その費用は請求しないものとする。

(使用上の制限)

第7条 使用を許可された者は、使用を許可された期間中、使用を許可された物件を第2条に指定する用途以外に供してはならない。

2 使用を許可された者は、使用を許可された物件を他の者に転貸し、又は担保に供してはならない。

3 使用を許可された者は、使用を許可された物件について修繕、模様替その他の行為をしようとするとき、又は使用計画を変更しようとするときは、事前に書面をもって施設課長の承認を受けなければならない。

(使用許可の取消し又は変更)

第8条 施設課長は、次の各号の1に該当するときは、使用許可の取消し又は変更をすることができる。

- (1) 使用を許可された者が許可条件に違背したとき。
- (2) 国において使用を許可した物件を必要とするとき。

- (3) 使用を許可された者の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (4) 使用を許可された者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (5) 使用を許可された者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (6) 使用を許可された者の役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (7) 使用を許可された者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 2 施設課長が前項第1号又は第3号ないし第7号の規定により使用許可の取消し又は変更をした場合、これにより使用を許可された者に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することを要しない。
- 3 使用を許可された者は、施設課長が第1項第1号又は第3号ないし第7号の規定により使用許可の取消し又は変更をした場合において、国に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（原状回復）

第9条 施設課長が使用許可を取消したとき、又は使用を許可した期間が満了したときは、使用を許可された者は、自己の負担で、施設課長の指定する期日までに、使用を許可された物件を原状に回復して返還しなければならない。ただし、施設課長が特に承認したときは、この限りでない。

2 使用を許可された者が原状回復の義務を履行しないときは、施設課長は、使用を許可された者の負担においてこれを行うことができる。この場合使用を許可された者は、施設課長に異議を申し立てることができない。

（損害賠償）

第10条 使用を許可された者は、その責に帰する事由により、使用を許可された物件の全部又は一部を滅失又は損傷したときは、当該滅失又は損傷による使用を許可された物件の損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなければならない。ただし、前条の規定により使用を許可された物件を原状回復した場合は、この限りでない。

2 前項に掲げる場合のほか、使用を許可された者は、本許可書に定める義務を履行しないため損害を与えたときは、その損害額に相当する金額を損害賠償額として支払わなければならない。

(有益費等の請求権の放棄)

第11条 使用許可の取消しが行われた場合においては、使用を許可された者は、
使用を許可された物件に投じた改良のための有益費その他の費用が現存している
場合であっても、その費用等の償還の請求はしないものとする。

(実地調査等)

第12条 施設課長は、使用を許可した物件について隨時に実地調査し、又は所要
の報告を求め、その維持使用に関し指示することができる。

(疑義の決定)

第13条 本条件に関し、疑義のあるときはその他使用を許可した物件の使用につい
て疑義を生じたときは、施設課長の決定するところによるものとする。

○

○

